

R5 310

医療法人事業報告書等届

令和 5 年 8 月 29 日

静岡県知事 川勝 平太 様

医療法人の名称 医療法人社団 徳優会
主たる事務所の所在地
静岡県裾野市岩波124番地の2

代表者の氏名 理事長 香山 永樹

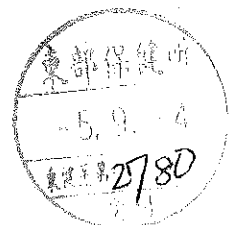
令和4年度
第33期 の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第32条の6第1号に掲げる者と同条第2号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第33条の2第1号及び第2号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) 附属明細表
 - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第33条の2第3号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 附属明細表
 - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。



様式 1

事業報告書
(自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 医療法人社団 徳優会
 ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
 ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
 ☒ その他
 ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 静岡県裾野市岩波 1 2 4 番地の 2

(3) 設立認可年月日 平成2年6月12日

(4) 設立登記年月日 平成2年7月2日

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	医療法人社団徳優会 かやま産科婦人科医院	静岡県裾野市岩波 1 2 4 番地の 2	一般病床 9 床 療養病床 0 床 [医療保険 0 床] [介護保険 0 床]

- (2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備考
該当なし		

- (3) 収益業務 (社会医療法人が行うことができる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年6月23日	令和 3 年度決算の決定
該当なし	定款の変更
該当なし	社員の入社及び除名
令和4年6月23日	理事、監事の選任、辞任の承認
令和5年4月24日	令和 5 年度の事業計画及び収支予算の決定
該当なし	令和 5 年度の借入金額の最高限度額の決定
該当なし	医療機関債の発行 (購入) の決定

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

- (7) 当該会計年度内に開設 (許可を含む) した主要な施設

該当なし

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

- (9) その他 該当なし

様式 2

法人名 医療法人社団 徳優会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県裾野市岩波124番地の2

財 産 目 録

(令和5年4月30日現在)

1. 資 産 額	259,881	千円
2. 負 債 額	42,358	千円
3. 純 資 産 額	217,523	千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	115,605
B 固 定 資 産	144,276
C 資 産 合 計 (A+B)	259,881
D 負 債 合 計	42,358
E 純 資 産 (C-D)	217,523

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借	■ 部分的に法人所有(部分的に賃借)
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借	■ 部分的に法人所有(部分的に賃借)

様式 3-2

法人名 医療法人社団 徳優会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県裾野市岩波 1 2 4 番地の 2

貸 借 対 照 表

(令和5年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	115,605	I 流 動 負 債	37,128
II 固 定 資 産	144,276	II 固 定 負 債	5,230
1 有 形 固 定 資 産	125,880	(うち医療機関債)	(0)
2 無 形 固 定 資 産	1,701	負 債 合 計	42,358
3 そ の 他 の 資 産	16,695	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	(0)	科 目	金 額
		I 出 資 金	23,000
		II 積 立 金	194,523
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	217,523
資 産 合 計	259,881	負 債 ・ 純 資 産 合 計	259,881

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-2

法人名 医療法人社団 徳優会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県裾野市岩波124番地の2

損 益 計 算 書

(自 令和4年5月1日 至 令和5年4月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	366,087
2 事業費用	386,756
本来業務事業損失	20,669
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業損失	20,669
II 事業外収益	2,612
III 事業外費用	0
経常損失	18,057
IV 特別利益	2,429
V 特別損失	0
税引前当期純損失	15,628
法人税等	183
当期純損失	15,810

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 5

法人名 医療法人社団 徳優会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県裾野市岩波 1 2 4 番地の 2

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種 類	該当なし
名 称	
所 在 地	
総 資 産 額 (千 円)	
事 業 の 内 容	
関係事業者との関係	
取 引 の 内 容	
取 引 金 額 (千 円)	
科 目	
期 末 残 高 (千 円)	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種 類	該当なし
氏 名	
職 業	
関係事業者との関係	
取 引 の 内 容	
取 引 金 額 (千 円)	
科 目	
期 末 残 高 (千 円)	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 徳優会
理事長 香山 永樹 殿

私は、医療法人社団 徳優会の令和4会計年度（令和4年5月1日から令和5年4月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月22日

医療法人社団 徳優会
監事 佐藤 史子

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。